

Nikkei日本製造業PMI®

生産高の伸びが加速、過去8ヶ月で最大に

主な動向

- 生産高が第4四半期平均で堅調に増加
- しかし需要圧力は弱含みが続く
- 景況感、2016年11月以降で最低

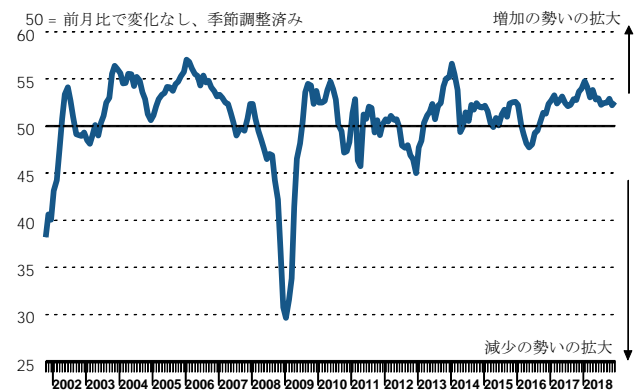
データ収集期間 12月5日～14日

日本の製造業は加速的勢いで業況が改善し、2018年を好調に締めくくった。背景には、4月以降最大の勢いで生産高の増加があった。新規受注も前月を超える勢いで増加した。ただし全体としてなお比較的小幅にとどまり、新規輸出受注は減少した。雇用の伸びは縮小し、サプライヤー納期は今回も長期化した。このため受注残が引き続き増加した。一方、景況感は過去2年余りで最低となり、予定される消費税増税が懸念要因に挙げられた。

主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™ (PMI®)（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、過去15ヶ月で最小だった11月の52.2から好転し、12月は52.6となった。これにより業況の緩やかな改善が示された。背景には、PMIの主たるサブインデックスである生産高と新規受注の増加があった。

PMIの改善の支えとなったのは、生産高の前月を超える勢いで増加である。増加率は全体として大きく、4月以降で最大だった。調査対象企業によれば、新規受注の増加が生産高の伸びの要因だった。12月はまた、新規受注も加速的に増加したことが調査データで示された。新製品の発売と顧客の需要の増加が要因に挙げられた。ただし増加の勢いは全体として小幅だった。また海外への輸出は減少に転じ、2ヶ月続いていた増加が打ち止めとなった。調査対象企業は、北米、中国、台湾等の主要輸出市場における需要の減少を指摘した。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

生産高の増加に対応して、12月は購買数量が過去8ヶ月の最大幅で増加した。しかしサプライヤーは引き続き圧力を受け、サプライヤー納期が今回も長期化した。在庫の不足、ベンダーの能力問題、原材料需要の増加が納期の遅れの理由に挙げられた。生産能力にかかる圧力は製造業全体でも明らかに見られた。生産高の伸びが新規受注のそれを上回ったにも関わらず、受注残が12月も増加した。

雇用は前月から伸びが弱まり、PMIの全体的な伸びを抑制した。雇用増の勢いは過去3ヶ月で最小で、全体として小幅だった。必要活動量の増加が雇用を促進した一方、定年退職が全体の伸びを引き下げた。

価格面では、インフレ圧力の全体的な緩和が見られた。購買コストは今回も急騰したが、過去8ヶ月で見れば最小の勢いだった。またこのため製品価格の伸びも弱まった。

今後の見通しについては、日本の製造業は引き続き成長に自信を見せた。しかしその程度は7ヶ月連続で下がり、2016年11月以降で最小となった。2020年東京五輪を理由とする楽観論も、今後の消費税増税への懸念で部分的に引き下げられた。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「12月の製造業PMI確定値からは、日本の製造業の業況が第4四半期のGDP成長率にプラスの貢献を行うと予想される。生産高が4月以降最大の勢いで増加し、新規受注も加速的に増加した。

しかし成長見通しには引き続き慎重であるべき理由も、調査データに示された。特に顕著なのは、需要圧力の相対的弱さである。輸出も前月比で減少し、欧州と中国への輸出の低迷が指摘された。7ヶ月連続で縮小した景況感もまた、今後1年間の企業の見通しがますます弱含んでいることを示す。消費税の引き上げが近づく現在、需要状況に対する懸念の拡大に注意していきたい。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは次へどうぞ。 economics@ihsmarkit.com

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2019 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイトをご覧ください。 <https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。